

## 2022年度 第2回「放送倫理・番組向上機構」理事会議事録

1. 日 時 2023年3月7日(火) 午前11時～11時50分

2. 場 所 放送倫理・番組向上機構 第1会議室

3. 出席者 大日向 理事長  
渡 辺 専務理事 田 中 理 事 (事務局長)  
岩 田 理 事 山 内 理 事  
田 附 理 事 佐々木 理 事  
堀 木 理 事

-----  
上 田 監 事 本 橋 監 事

※委任状兼議決権行使書提出

出 口 理 事 山 極 理 事

### 4. 議 題

- (1) 2023年度 事業計画・収支予算について
- (2) 評議員の選任について
- (3) 2023～2024年度役員の選任について
- (4) 3委員会委員の選任結果について
- (5) その他

### 5. 配付資料

- (1) 2023年度 BPO事業計画(案)
- (2) 2023年度 BPO収支予算書(案)
- (3) 2023年度 BPO収支予算書(案)＜経常増減の部＞の概要
- (4) BPO評議員の選任について(案)
- (5) 2023～2024年度役員の選任について
- (6) 2023～2024年度放送倫理・番組向上機構[BPO]役員(案)
- (7) 3委員会委員の選任結果について
- (8) BPO 3委員会委員一覧

.....  
<参考資料>

- ◆BPOパンフレット
- ◆放送倫理・番組向上機構 規約

## 6. 議事内容

BPO規約第15条第3項に基づき、大日向理事長が議長として開会を宣言した。

議長からの求めにより、田中理事・事務局長が「理事総数10名のうち、委任状提出を含め、理事全員が出席していることから、BPO規約第15条第2項に基づき、本理事会は有効に成立する」旨を報告し、議長が会議の成立を宣言した。

昨年5月の第1回理事会以降に役員になった堀木理事と上田監事からあいさつがあった。

田中理事・事務局長から、配付資料について説明があり、議事に入った。

### 議題(1) 2023年度事業計画案・収支予算案について

田中理事・事務局長から、2023年度事業計画案について、次のとおり提案があった。

23年度BPOは設立20年を迎える。メディア環境の激変の中にあつて、放送界の自主・自律を支える第三者機関という設立趣旨を踏まえて、放送倫理検証委員会、放送人権委員会、青少年委員会の三つの委員会の活動を推進し、事務局は、これらの委員会を補佐し、視聴者からの意見を的確に収集して、委員会活動に役立てる。

新型コロナウイルスの感染状況等についても引き続き留意しつつ、地域の放送局との意見交換会など、放送倫理の向上をめざす取り組みを、オンライン会議システムの利点も生かして進める。また、BPOが持続可能な形で役割を果たし続けていくため、より一層効率的・効果的な事業運営に努める。

放送倫理検証委員会は、虚偽放送事案の審理や放送倫理上の問題を審議する。2023年度も、地域の放送局との意見交換会などで、時宜にかなったテーマを設定して、放送局が抱える課題などを各委員が共有し、委員会運営に生かせるよう努める。

放送人権委員会は、放送による人権侵害等の苦情の申し立てを受け付け、人権侵害等の救済にあたる。2023年度は、「判断ガイド2023」を作成する。より利活用しやすいようWebサイトを生かして作成したいと考えている。

青少年委員会は、視聴者と放送事業者を結ぶ“回路”の役割を果たし、青少年にとっての放送番組の向上をめざす。2023年度も中高生モニター制度を継続し、青少年の生の声を委員会の活動に反映させるよう努める。

視聴者意見の受付と活用については、BPOは視聴者からのご意見が起点となるので、放送番組に関するご意見や苦情等をメール、電話、FAXなどで受け付け、必要なものは委員会に報告し、参考となる意見などを当該の放送局、あるいは全国の放送局に送付する。2023年度は、視聴者からの意見を安全かつ効果的・効率的に受け付け整理・活用するための新しいシステムの導入を図りたい。

BPO活動への理解を促進するための広報活動としては、設立20年の節目に、認知度をさらに高め、目的や役割を広く正しく理解していただくため、放送局への理解促進、視聴者への周知

活動を推し進める。そのために、新たなBPOのPRスポットを制作し、放送局に放送してもらえるように協力を依頼する。月1回発行しているBPO報告は、より情報共有をしやすいよう編集を心がけるとともに、PDFの活用を進めたい。放送局の求めに応じて実施してきた講師派遣はオンライン会議システムの利点を生かして、一層効率的・効果的に継続したい。

設立20周年事業については、記念のセッションや出版、新たなPRスポットなどを通じて、設立目的の理解促進と活性化を図りたい。

また、世界でもユニークな存在であるBPOの意義を広めるため、諸外国の機関との交流を続けたい。

そして、限りある経営資源の中でオンライン会議の活用、印刷物の削減等のペーパーレス化、既存業務の見直しなどを進め、事務局業務の効果的・効率的な実施のための取り組みを一層推進する。

以上の説明を受け、次の意見交換があった。

- ・視聴者意見の新しいシステムには、どのくらいの金額を投資するのか、それによって従来とは違った活用がされるのかどうかを知りたい。
- ・(田中理事・事務局長)システム導入のための金額については、現在細部を詰めているところで、最終額は固まっていない。ただ、全体の予算は限られており、予算内で過重な負担にならないように整備したい。セキュリティを確保したうえで、活用のための作業のスピードアップを図りたい。
- ・BPOにとっては、視聴者の意見をしっかりと受け止めて整理し活用することは、活動のスタートだと思うので、IT投資を惜しんではいけないと思う。新しいシステムの活用を期待している。

続いて、渡辺専務理事から、2023年度収支予算案について、次のとおり提案があった。

2023年度の収支予算案は、事業計画で説明したとおり、通常の業務を行うとともに20周年事業を実施する内容となっている。

経常収益は4億510万円で、ほとんどが NHK、民放連、民放各社からの会費収入である。経常費用は4億 2,304 万円、うち事業費は3億1,092万円、管理費は1億1,212万円で、1,794万円の支出超過となる。これに経常外費用 10 万円を合わせた1,804万円の支出超過分は一般正味財産の一部を取り崩して賄うことにしたい。

なお、支出超過分は、20 周年事業などの単年度事業がほとんどで、これを除くと、ほぼ収支均衡の予算となっている。また、一般正味財産の期首残高は 9,900 万円としており、2022年度の予算に比べて 1,100 万円減少している。これは 2022年度決算で 1,100 万円の予算超過を見込んでいたためである。その主な要因は、コロナ対策のために会館会議室を借りる会場費が発生したり、オンラインと対面の会議を併用して開催することで二重の経費がかかっていたりして

いる。それに加えて、年度後半から地方局との意見交換会を再開することができたため、それに伴う経費が発生している。

さらに 2023 年収支予算案の主な経常経費の増減について説明があり、次の意見交換があった。

- ・予算案は1,804万円の支出超過となっているが、2024年度はほぼ収支均衡予算が組め、一般正味財産の減少には歯止めがかかるという見通しという理解で良いか。
- ・(渡辺専務理事) 予算執行上の大きな変動要素は、審議・審理事案数である。予算計上で前提とした事案数の範囲内であれば、一般正味財産を取り崩すことはないものと考えている。
- ・予算全体としては、ずいぶん工夫と苦勞されている跡が読める。

以上の意見交換の後、2023年度事業計画案と収支予算案について賛否を諮ったところ、全会一致で承認された。

#### 議題(2) 評議員の選任について

渡辺専務理事から、2022年度末で任期が満了となる評議員の内館牧子氏、小林栄三氏、清家篤氏の3名を再任する提案があり、全会一致で承認された。

#### 議題(3) 2023～2024年度役員の選任について

議長が、2022年度末で理事・監事全員が任期満了になることを説明し、理事長の選任については渡辺専務理事に議事進行を代わってもらう旨の発言があった。

渡辺専務理事が、BPO構成員であるNHKと民放連から推薦された大日向理事長を再任する提案をし、全会一致で承認された。

大日向理事長が議長に復帰し、放送事業者の役職員以外の者から理事長が選任する理事として、岩田喜美枝氏、出口治明氏、山極壽一氏の再任について紹介があった。

議長から、NHKが選任する理事・監事、民放連が選任する理事・監事の紹介を求める発言があった。山内理事から、NHK選任理事として田中宏暁氏、山内昌彦氏、田附英樹氏、監事として上田陽士氏の紹介があった。堀木理事から、民放連選任理事として渡辺昌己氏、堀木卓也氏、佐々木卓氏、監事として本橋春紀氏の紹介があった。

議長から、専務理事と事務局長の選任について、渡辺理事と田中理事をそれぞれ再任したい旨の提案があり、全会一致で承認された。

#### 議題(4) 3委員会委員の選任結果について

渡辺専務理事から、2023年4月からの委員会委員として、昨年10月7日の評議員会で次のとおり選任されたことが報告された。

放送倫理検証委員会委員：大石裕氏(再任)、毛利透氏(新任)、米倉律氏(再任)  
放送人権委員会委員：國森康弘氏(再任)

#### 議題(5) その他

田中理事・事務局長から、昨年5月の第1回理事会以降のBPOの活動状況について報告があり、渡辺専務理事からは、最近のBPOをめぐる動きについて報告があり、意見交換があった。

NHK理事から、昨年9月の放送倫理検証委員会決定第43号に対するNHK内での取り組みについて発言があった。

民放連理事から、民放連ウェブメディア「民放 online」でのBPO発足20年に関する連載企画の開始について紹介があった。

最後に、議長から各役員への感謝の言葉が述べられ、議事の終了を宣言した。